



平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 眞也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	3,038	39.9	185	114.7	190	105.1	128	344.6
28年6月期第3四半期	2,171	12.5	86		93		28	

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 116百万円 (106.9%) 28年6月期第3四半期 56百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	4.92	
28年6月期第3四半期	1.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	4,872	4,311	88.5
28年6月期	4,938	4,314	85.7

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 4,311百万円 28年6月期 4,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		0.00		0.00	0.00
29年6月期		0.00			
29年6月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	21.4	250	36.9	255	33.2	150	221.1	5.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	26,158,200 株	28年6月期	26,250,000 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	株	28年6月期	91,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	26,158,200 株	28年6月期3Q	26,158,200 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、米国をはじめとする海外景気の拡大にともない輸出が回復したほか、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く推移したこと等から、緩やかながらも景気の回復基調が続きました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定および実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図っている方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等149百万円(前年同期比20.1%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、機能性表示食品の届出のためのデータ取得を目的とする臨床評価試験の引き合いが増加傾向にあり、受注高147百万円(前年同期比11.5%増)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は99百万円(前年同期末比0.4%減)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第3四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等249百万円(前年同期比27.7%減)の売上計上を行いました。当該事業につきましては、利益率の低い案件の終了により、減収となったものの利益率が改善して増益となりました。また、受注状況につきましては、受注高211百万円(前年同期比62.1%減)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は702百万円(前年同期末比14.0%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高398百万円(前年同期比15.1%減)、営業利益57百万円(前年同期比402.9%増)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等201百万円(前年同期比69.4%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高201百万円(前年同期比69.4%増)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高201百万円(前年同期比69.4%増)、営業利益13百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、同事業を行う株式会社ビービーラボラトリーズの創業20周年に合わせたキャンペーン等により販売促進を図ったものの伸び悩み、190百万円(前年同期比5.8%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、前連結会計年度に続き、卸売専用のフェイシャルマッサージ用ジェル「PHマッサージジェルPro.」のヒットが寄与したほか、ベトナムの販売代理店との新規契約の効果もあり、734百万円(前年同期比27.6%増)となりました。「PHマッサージジェルPro.」の販売につきましては、一時の品薄状態を受けて卸先が在庫を多めに確保したこと等から平成28年8月頃から減少傾向で推移しておりましたが、中国系大手ECサイトへの出店および当該出店にともなうプロモーションの効果等により、当第3四半期連結会計期間には回復の兆しが見られました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高924百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益87百万円(前年同期比54.5%減)となりました。

(マーケティング)

マーケティング事業におきましては、フィンランドの大手飲料メーカーSinebrychoff社から導入したエナジードリンク「BATTERY」の販売を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高10百万円(前年同月比578.1%増)、営業損失は27百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第3四半期連結累計期間の販売は、定期購入顧客が増加したことや、疲労回復のニーズが高い夏場に合わせて積極的に展開した広告宣伝活動の効果が良好であったこと等により、拡大傾向で推移しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,502百万円(前年同期比87.0%増)、営業利益は209百万円(前年同期比503.8%増)となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は155百万円(前年同期は139百万円の営業損失)となりましたので、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,038百万円(前年同期比39.9%増)、営業利益は185百万円(前年同期比114.7%増)、経常利益は190百万円(前年同期比105.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円(前年同期比344.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少(1.3%減)し、4,872百万円となりました。これは主に、現金及び預金が756百万円、商品が58百万円、仕掛品が90百万円それぞれ増加したものの、有価証券が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少(10.1%減)し、560百万円となりました。これは主に、未払法人税等が76百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少(0.1%減)し、4,311百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を128百万円計上したものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得によって、資本剰余金が36百万円、非支配株主持分が83百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、欠損填補と自己株式の消却を行った結果、利益剰余金が543百万円増加し、資本剰余金が743百万円、自己株式が199百万円それぞれ減少しておりますが、株主資本の合計金額に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期通期業績予想につきましては、別途お知らせしておりますとおり、健康補助食品事業において「イミダペプチド」の販売が伸びていること、および化粧品事業において「PHマッサージジェルPro.」の販売が持ち直したことを主因とし、連結売上高については平成29年2月10日に公表いたしました予想数値を変更いたしました。一方、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の予想数値につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました予想数値のとおり変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,628	3,125,464
受取手形及び売掛金	431,264	359,106
有価証券	1,000,000	—
商品	188,126	246,458
仕掛品	128,583	219,202
原材料及び貯蔵品	91,147	126,274
その他	61,379	107,212
貸倒引当金	△17,696	△12,097
流動資産合計	4,251,434	4,171,622
固定資産		
有形固定資産	35,307	30,406
無形固定資産		
その他	25,404	34,662
無形固定資産合計	25,404	34,662
投資その他の資産		
投資有価証券	567,750	577,850
その他	58,648	58,046
投資その他の資産合計	626,398	635,896
固定資産合計	687,110	700,965
資産合計	4,938,544	4,872,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,072	121,601
未払法人税等	111,823	35,259
ポイント引当金	15,722	43,996
前受金	129,384	188,241
その他	206,259	161,557
流動負債合計	608,263	550,655
固定負債		
その他	15,286	10,071
固定負債合計	15,286	10,071
負債合計	623,549	560,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	2,718,358	1,938,730
利益剰余金	△158,169	513,726
自己株式	△199,940	—
株主資本合計	4,196,835	4,289,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,628	22,816
その他の包括利益累計額合計	34,628	22,816
非支配株主持分	83,531	—
純資産合計	4,314,995	4,311,860
負債純資産合計	4,938,544	4,872,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,171,625	3,038,541
売上原価	928,358	1,232,163
売上総利益	1,243,267	1,806,378
販売費及び一般管理費	1,157,037	1,621,227
営業利益	86,230	185,151
営業外収益		
受取利息	6,714	5,300
その他	148	509
営業外収益合計	6,862	5,810
営業外費用		
その他	54	162
営業外費用合計	54	162
経常利益	93,037	190,798
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	93,037	190,798
法人税、住民税及び事業税	43,307	56,772
法人税等調整額	3,652	5,349
法人税等合計	46,959	62,121
四半期純利益	46,077	128,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,137	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,939	128,676

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	46,077	128,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,417	△11,811
その他の包括利益合計	10,417	△11,811
四半期包括利益	56,495	116,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,357	116,865
非支配株主に係る四半期包括利益	17,137	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月28日開催の第22期定時株主総会の決議により、資本準備金を743,159千円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を543,219千円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

また、平成28年12月19日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成28年12月20日に普通株式91,800株を消却しております。これにより、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ199,940千円減少しております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法の適用に関する事項)

第2四半期連結会計期間において、株式会社メディカルマスク研究所を新たに設立しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	469,220	119,046	777,347	1,551	803,259	2,170,425	1,200	2,171,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	8,801	8,801	△8,801	—
計	469,220	119,046	777,347	1,551	812,060	2,179,227	△7,601	2,171,625
セグメント利益 又は損失（△）	11,460	△2,702	192,632	△10,460	34,678	225,609	△139,379	86,230

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額△139,379千円には、全社費用△168,997千円、セグメント間取引消去37,219千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	398,456	201,625	924,601	10,521	1,502,137	3,037,341	1,200	3,038,541
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	7,300	7,300	△7,300	—
計	398,456	201,625	924,601	10,521	1,509,437	3,044,642	△6,100	3,038,541
セグメント利益 又は損失（△）	57,633	13,659	87,589	△27,864	209,402	340,420	△155,269	185,151

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額△155,269千円には、全社費用△184,669千円、セグメント間取引消去35,500千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。